

# 一般会計等財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得価額

ただし開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

#### ② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① その他の有価証券……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

#### ② 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

地方公共団体の財政に関する法律施行規則第4条第2項に掲げる方法により評価を行っています。

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8～50年

工作物 5～75年

物品 2～20年

#### ② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価額のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金と長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累積額から既に職員に対して退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち廿日市市に按分される額を加算した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産

として計上しています。

ソフトウェアにおいても物品の取扱いに準じています。

## ② 上記以外の固定資産の計上基準

建物や工作物など物品以外の資産についても、原則として取得価額または再調達価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。また、土地については物品・建物・工作物等の償却資産（減価償却を行う資産）と異なり、非償却資産（減価償却を行わない資産）であることから、全て資産として計上しています。

## ③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

## 2 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

該当なし

### (2) 重大な災害等の発生

新型コロナウイルス感染症対策に係る令和2年度の補正予算額は以下の通りです。

15,794,529千円（一般会計）

## 4 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

### (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

- |   |          |          |         |
|---|----------|----------|---------|
| ① | 最高裁令和2年  | 損害賠償請求事件 | 500千円   |
| ② | 広島地裁令和元年 | 損害賠償請求事件 | 3,000千円 |
| ③ | 広島地裁令和元年 | 損害賠償請求事件 | 660千円   |

## 5 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

漁港管理特別会計

墓地管理事業特別会計

港湾管理事業特別会計

市営住宅事業特別会計

宮島水族館事業特別会計

#### ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

#### ③ 四捨五入して表示をしている為、合計金額が一致しない場合があります。

#### ④ 地方公共団体の財政健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 0%

連結実質赤字比率 0%

実質公債費比率 4.7%

将来負担比率 74.7%

#### ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

一般会計 58,709,101千円

#### ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

一般会計 4,134,862千円

宮島水族館事業特別会計 25,151千円

### (2) 貸借対照表に係る事項

#### ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

##### ア 範囲

令和2年度予算において財産収入として措置されている公共資産。

##### イ 内訳

事業用資産 303,833千円 (256,032千円)

土地 303,833千円 (256,032千円)

インフラ資産 367千円 (0千円)

土地 367千円 (0千円)

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、鑑定評価または路線価から算出しております。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税措置の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 63,909,529千円

- ③ 地方自治体の財政の健全化に関する法律における将来の負担比率の算定基礎要素は、次のとおりです。

標準財政規模	27,722,626千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,956,426千円
将来負担額	100,832,063千円
充当可能基金額	10,482,099千円
特定財源見込額	9,418,225千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産変動計算書における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 △2,578,469千円

- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	55,528,892千円	54,932,709千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	1,207,061千円	1,166,217千円
繰越金に伴う差額	△347,150千円	-
決算整理に伴う差額	△317,353千円	△226,814千円
資金収支計算書	56,071,450千円	55,872,113千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（漁港管理特別会計・墓地管理事業特別会計・港湾管理事業特別会計・市営住宅事業特別会計・宮島水族館事業特別会計）の分だけ相違します。また、歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,931,106千円
投資活動収支の国県等補助金収入	1,158,162千円
投資活動収支のその他の収入	393千円
棚卸資産の増減額	△9,800千円
投資その他の資産の増減額	349千円
未収債権額の増減額	27,245千円
未払債務額の増減額	△8,465千円
その他流動負債の増減額	△2,332千円
減価償却費	△4,366,327千円
損失補償等引当金増減額	2,938千円
賞与等引当金増減額	957千円
退職手当引当金増減額	264,884千円
徴収不能引当金増減額	△14,829千円
投資損失引当金増減額	△15,952千円
資産除却損	△218,253千円
資産売却損益	229,708千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△1,020,217千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	8,000,000千円
一時借入金に係る利子額	2,874千円

## 【様式第5号】

## 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

## (1) 資産項目の明細

## ①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	177,454,732	6,292,253	5,195,663	178,551,322	73,856,860	3,096,543	104,694,462
土地	48,980,111	667,259	646,307	49,001,063	-	-	49,001,063
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	116,283,942	3,820,968	3,131,865	116,973,044	72,392,000	2,533,440	44,581,044
工作物	10,878,251	1,001,682	798,529	11,081,404	1,464,860	563,103	9,616,544
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,312,428	802,344	618,962	1,495,810	#VALUE!	-	1,495,810
インフラ資産	78,838,701	3,101,735	946,444	80,993,993	39,667,541	1,103,030	41,326,451
土地	13,065,646	254,562	83,750	13,236,458	-	-	13,236,458
建物	5,827,383	58,445	10,505	5,875,322	5,437,679	28,934	437,643
工作物	58,979,325	1,941,444	119,933	60,800,836	34,216,122	1,070,661	26,584,714
その他	30,672	-	-	30,672	13,741	3,435	16,931
建設仮勘定	935,676	847,285	732,256	1,050,705	-	-	1,050,705
物品	4,554,405	381,972	124,543	4,811,835	2,769,553	161,204	2,042,281
合計	260,847,839	9,775,961	6,266,650	264,357,149	116,293,954	4,360,777	148,063,195

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	16,119,576	43,224,923	5,332,070	15,206,713	6,147,341	916,090	17,747,748	104,694,462
土地	10,851,787	17,985,187	1,536,323	2,160,879	3,457,713	360,181	12,648,993	49,001,063
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,315,562	23,737,922	3,664,015	6,534,021	2,494,741	493,684	4,341,099	44,581,044
工作物	1,949,419	703,702	114,031	6,511,812	97,676	61,734	178,170	9,616,544
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,808	798,112	17,701	-	97,212	491	579,487	1,495,810
インフラ資産	34,123,294	261,946	-	605	6,205,354	255,702	479,551	41,326,451
土地	12,818,953	46,414	-	-	307,414	36,464	27,214	13,236,458
建物	148,637	35,991	-	-	241,302	-	11,714	437,643
工作物	20,328,071	178,572	-	605	5,435,029	219,238	423,200	26,584,714
その他	-	-	-	-	-	-	16,931	16,931
建設仮勘定	827,634	970	-	221,609	-	-	491	1,050,705
物品	108,140	1,452,895	21,049	51,832	13,362	277,953	117,051	2,042,281
合計	50,351,010	44,939,765	5,353,119	15,259,150	12,366,057	1,449,745	18,344,350	148,063,195

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) − (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
廿日市市水道事業	94,748	22,138,404	10,698,161	11,440,243	94,748	100.00%	11,440,243	-	94,748
廿日市市土地開発公社	5,000	766,240	155,089	611,151	-	100.00%	611,151	-	5,000
廿日市市水産振興基金	470,000	225,512	-	225,512	-	100.00%	225,512	244,488	470,000
廿日市市芸術文化振興事業団	50,000	215,879	104,360	111,520	-	100.00%	111,520	-	50,000
もみのき森林公園協会	5,100	27,274	5,236	22,037	-	50.50%	11,129	-	5,100
合計	624,848	23,373,309	10,962,846	12,410,463	94,748	-	12,399,554	244,488	624,848

### ③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
福山リサイクル発電	61,000	5,367,789	1,426,684	3,941,105	1,600,000	3.81%	150,255	－	61,000	61,000
広島県農業信用基金協会	11,640	339,996,479	329,604,808	10,391,671	5,204,140	0.22%	23,243	－	11,640	11,640
広島県漁業信用基金協会	6,400	287,209,408	223,342,105	63,867,302	43,353,700	0.01%	9,428	－	6,400	6,400
広島県信用保証協会	17,604	485,611,119	432,916,922	52,694,197	35,632,000	0.05%	26,033	－	17,604	17,604
佐伯森林組合	13,767	918,493	103,476	815,018	100,525	13.70%	111,617	－	13,767	13,767
広島県環境保全公社	1,850	4,835,320	511,765	4,323,556	300,000	0.62%	26,662	－	1,850	1,850
ひろしま国際センター	1,174	1,196,925	35,614	1,161,310	1,006,659	0.12%	1,354	－	1,174	1,174
広島県青少年育成基金	1,120	641,107	493	640,614	634,688	0.18%	1,130	－	1,120	1,120
社会福祉法人佐伯さつき会	212,743	2,580,708	801,052	1,779,655	1,955,724	10.88%	193,590	－	212,743	212,743
地方公共団体金融機構	7,100	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000	16,602,000	0.04%	138,518	－	7,100	7,100
合計	334,398	25,475,057,348	25,011,545,919	463,511,429	106,389,436	－	681,831	－	334,398	334,398

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
廿日市市財政調整基金	4,166,036	1,093,597	-	-	5,259,633	5,588,246
廿日市市減債基金	166	-	-	-	166	166
廿日市市公共施設等整備基金	1,291,422	-	-	-	1,291,422	1,541,422
廿日市市農業振興基金	3,840	-	-	-	3,840	7,590
廿日市市内水面漁業振興基金	46,889	-	-	-	46,889	46,889
廿日市市土地開発基金	328,598	-	1,263,775	-	1,592,373	1,592,373
廿日市市奨学金基金	204,522	-	-	-	204,522	199,546
廿日市市地御前漁港艇置施設基金	195,961	-	-	-	195,961	194,190
廿日市市墓地管理事業基金	276,750	-	-	-	276,750	282,841
廿日市市市営住宅事業基金	429,070	-	-	-	429,070	410,301
廿日市市宮島水族館事業基金	647,117	-	-	-	647,117	696,639
廿日市市まちづくり推進基金	4,083,081	-	-	-	4,083,081	4,083,081
廿日市市ふるさと応援基金	153,308	-	-	-	153,308	149,479
廿日市市森林環境譲与税基金	8,799	-	-	-	8,799	8,799
合計	11,835,559	1,093,597	1,263,775	-	14,192,931	14,801,563

## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
同和対策事業貸付金(住宅新築資金)	293	-	426	-	11,052
奨学金貸付金	58,371	-	12,436	-	74,052
地域総合整備資金貸付金	525,000	-	131,250	-	656,250
合計	583,663	-	144,112	-	741,354

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
同和対策事業貸付金(住宅新築資金)	10,334	61
同和対策事業貸付金(宅地取得資金)	5,442	32
同和対策事業貸付金(住宅改修資金)	849	5
同和対策事業貸付金(生業資金)	4,375	26
同和対策事業貸付金(冠婚葬祭資金)	285	2
災害援護資金貸付金	397	2
奨学金貸付金	3,235	19
小計	24,916	146
【未収金】		
税等未収金	-	-
市民税	66,016	4,636
固定資産税	61,050	5,899
軽自動車税	5,889	600
都市計画税	7,482	726
負担金	7,946	738
その他の未収金	-	-
使用料	56,675	2,097
手数料	-	-
貸付金元利収入(利息分)	3,569	-
雑入	69,068	3,514
小計	277,694	18,211
合計	302,610	18,357

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
同和対策事業貸付金(住宅新築資金)	-	-
同和対策事業貸付金(宅地取得資金)	-	-
同和対策事業貸付金(住宅改修資金)	-	-
同和対策事業貸付金(生業資金)	-	-
同和対策事業貸付金(冠婚葬祭資金)	-	-
災害援護資金貸付金	-	-
奨学金貸付金	10	-
小計	10	-
【未収金】	-	-
税等未収金	-	-
市民税	44,279	3,110
固定資産税	35,482	3,429
軽自動車税	3,175	323
都市計画税	4,505	437
負担金	2,213	205
その他の未収金	-	-
使用料	4,803	77
手数料	8	-
貸付金元利収入(利息分)	-	-
雑入	18,967	969
小計	113,434	8,551
合計	113,444	8,551

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	45,406,414	3,713,683	7,903,672	5,294,965	23,172,518	6,428,542	-	-	-	2,606,716
一般公共事業	1,471,220	167,592	1,167,290	251,897	48,900	3,133	-	-	-	-
公営住宅建設	732,708	35,382	123,782	608,927	-	-	-	-	-	-
災害復旧	82,089	4,749	82,089	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,004,160	143,470	650,790	27,878	986,637	286,810	-	-	-	52,046
一般単独事業	34,809,383	2,975,586	421,802	3,596,230	22,098,081	6,138,600	-	-	-	2,554,670
その他	6,306,853	386,904	5,457,919	810,034	38,900	-	-	-	-	-
【特別分】	23,425,581	1,912,140	12,822,227	10,476,555	-	126,799	-	-	-	-
臨時財政対策債	22,701,175	1,818,320	12,512,815	10,061,560	-	126,799	-	-	-	-
減税補てん債	309,411	81,350	309,411	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	414,995	12,470	-	414,995	-	-	-	-	-	-
合計	68,831,995	5,625,824	20,725,899	15,771,521	23,172,518	6,555,341	-	-	-	2,606,716

## ②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
68,831,995	65,890,427	2,185,302	278,034	362,960	68,339	—	46,933	0.47%

## ③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
68,831,995	5,625,824	5,889,589	6,164,229	6,281,055	5,715,674	23,541,342	11,998,682	2,915,364	700,237

## ④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
—	—

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	639,202	638,245	639,202	－	638,245
退職手当引当金	7,848,104	－	－	264,884	7,583,220
損失補償等引当金	2,938	－	－	2,938	－
合計	8,490,243	638,245	639,202	267,821	8,221,465

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

### (1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	広島県建設事業負担金	広島県	1,037,901	生活インフラ・国土保全
	保育園等整備事業費補助金	社会福祉法人	284,314	福祉
	その他	その他	431,994	その他
	計		1,754,209	
その他の補助金等	広島県後期高齢者医療広域連合負担金	広島県後期高齢者医療広域連合	1,368,038	福祉
	保育所運営費	保育園	1,398,825	福祉
	退職手当負担金	広島県市町総合事務組合	855,738	総務
	私立幼稚園就園奨励費補助金	私立幼稚園	73,921	教育
	企業立地奨励金	民間企業	77,999	産業振興
	社会福祉団体等補助	廿日市市社会福祉協議会等	101,366	福祉
	その他	その他	1,554,313	その他
	計		5,430,200	
合計			7,184,409	

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位: 千円)

1) 財源の明細				(単位:千円)
会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税收等	市税		16,141,890
		地方譲与税		313,760
		利子割交付金		17,285
		配当割交付金		75,049
		株式等譲渡所得割交付金		39,251
		地方消費税交付金		1,947,913
		ゴルフ場利用税交付金		69,985
		自動車取得税交付金		54,198
		環境性能割交付金		15,382
		地方特例交付金		415,684
		地方交付税		9,240,503
		交通安全対策特別交付金		11,777
		分担金及び負担金		376,967
		寄付金		154,549
		繰入金		189,779
		小計		29,063,972
		国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金
	都道府県等支出金			172,303
	計			1,153,536
	経常的 補助金		国庫支出金	5,766,540
			都道府県等支出金	3,150,701
			計	8,917,241
小計			10,070,778	
合計			39,134,749	
市営住宅事業特別会計	税收等	繰入金		41,197
		小計		41,197
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	4,625
			都道府県等支出金	-
			計	4,625
		経常的 補助金	国庫支出金	6,239
			都道府県等支出金	-
			計	6,239
		小計		10,864
	合計			52,061
宮島水族館事業特別会計	税收等	繰入金		276,156
		小計		276,156
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的 補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		小計		-
	合計			276,156
内部相殺金額		税收等	317,353	
		国県等補助金	-	
総計		税收等	29,063,972	
		国県等補助金	10,081,642	

## (2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	40,165,830	8,923,480	3,636,598	22,744,274	4,861,479
有形固定資産等の増加	7,030,901	1,158,162	4,228,340	1,644,400	－
貸付金・基金等の増加	4,703,953	－	3,546,600	1,142,465	14,889
その他	－	－	－	－	－
合計	51,900,685	10,081,642	11,411,538	25,531,138	4,876,367

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
手許現金	-
要求払預金	546,488
その他	-
合計	546,488